株主各位

東京都港区赤坂一丁目8番1号株式会社セソン情報システムズ代表取締役社長内田 和引

第52期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第52期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、 ご案内申しあげます。

新型コロナウイルスによる感染症への対応につきまして

- ・感染拡大防止の観点から、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願いいたします。
- ・議決権行使は、書面またはインターネットによる事前行使をお願いいたします。

<当日ご来場される株主様へのお願い>

- ・当日の感染状況やご自身の体調等をご確認ください。
- ・マスクをご持参いただき、ご着用ください。
- ・会場に設置するアルコール消毒液の使用、検温等感染拡大防止にご協力ください。
- ・咳エチケットの徹底等、周囲の株主様へご配慮ください。
- ・発熱や咳等の症状がある場合、体調不良のおそれがあると疑われる場合、マスク着用や検温等に ご協力いただけない場合等に、ご入場をお断りし、ご退場をお願いすることがございます。

<今後変更の場合>

・今後の状況により株主総会の運営等を変更する可能性がございます。当社ウェブサイト (https://home.saison.co.jp/) にて適宜最新状況のご確認をお願いいたします。

なお、当日のご出席に代えて、書面(郵送)またはインターネットにより、事前に議決権を行使いただく方法もございます。その場合、お手数ですが後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、以下いずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

【書面(郵送)による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、<u>2021年6月22日(火曜日)</u> 17時45分までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使】

議決権行使書用紙に記載のURLにアクセスしていただき、2021年6月22日 (火曜日) 17時45分までに議案に対する賛否をご入力ください。詳細につきましては3頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいますようお願い申しあげます。

なお、議決権行使書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取扱いいたします。

敬具

- **1. 日 時** 2021年6月23日(水曜日)午前10時

赤坂インターシティAIR3階

赤坂インターシティコンファレンス 301

※万一、本会場を利用できなくなった場合は、当社会議室(東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR19階)を代替会場として本株主総会を開催させていただく予定です。その場合は、当社ウェブサイト(https://home.saison.co.jp/)にてお知らせいたしますので、ご来場を予定される株主の皆様におかれましては、当日を含め適宜最新の状況をご確認ください。

3. 目的事項

報告事項 1. 第52期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第52期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) 計算書類の内容 報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役8名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

第4号議案 監査役の補欠者1名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- ◎連結注記表および個別注記表につきましては、当社のインターネットウェブサイト (https://home. saison. co. jp/) に掲載させていただきます。したがいまして、本招集 ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合につきましても、当社のインターネットウェブサイト (https://home. saison. co. jp/) に掲載させていただきます。
- ◎株主総会におけるお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

インターネットによる議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権行使について

1)書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記 URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に 記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインしていただき、画面の案内 に従って入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

https://soukai.mizuho-tb.co.jp/

- 2) 行使期限は2021年6月22日(火曜日)17時45分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- 3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- 4) パスワード (株主様が変更されたものを含みます。) は今回の株主総会のみ有効で す。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- 5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。 (ご注意)
 - ・パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。なお、 パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
 - ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
 - ・ 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先

ご不明点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行 証券代行部(以下)までお問い合わせください。

- 1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先 フリーダイヤル 0120-768-524 (平日9:00~21:00)
- 2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先 フリーダイヤル 0120-288-324 (平日9:00~17:00)

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、魅力的で稀有な高収益IT企業となり、企業価値最大化の実現につなげるという経営目標から、ROE20%、自己資本比率、TSR(株主総利回り)を経営指標に設定し、高ROE企業にふさわしい株主還元の実現を図るため、以下の配当方針としております。

(配当方針)

- ① DOE (自己資本配当率) 10%を目安とする
- ② 自己資本比率50%~75%を維持し、最適資本構成を目指す
- ③ 通期見通しの約1/2を中間配当額とする

この配当方針に基づき検討いたしました結果、第52期の期末配当につきましては、 1株につき、45円といたしたいと存じます。なお、中間配当として1株につき40円を お支払いしておりますので、第52期の年間配当は、1株につき85円となります。

- ① 配当財産の種類金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額 当社普通株式1株につき45円といたします。 配当総額は、728,973,720円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日 2021年6月24日といたします。

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員(8名)が本総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、社外取締役4名を含む取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、指名・報酬委員会で審議し、取締役会で次のとおり決定しています。

候補者番 号	氏 名 (生年月日)		1位、担当および重要な兼職の状況 ※ 印 は 現 職)	所 有 す る 当社株式の数
1	為	1992年12月 1995年6月 2002年3月 2007年6月 2009年4月 2011年4月 2013年4月 2014年6月 2015年6月 2015年11月 2016年4月	コンピューターサービス株式会社(現 SCSK株式会社)入社 CSI株式会社(現株式会社CSIソリューションズ)取締役 同社常務取締役 株式会社びェー・アイ・イー・シー (現SCSK株式会社) 理事 株式会社ジェー・アイ・イー・シー (現SCSK株式会社) 取締役 株式会社シマンテック(現株式会社ノートンライフロック)執行役員 同社常務執行役員 当社入社 当社HULFT事業部長 株式会社アプレッソ取締役 世存信息技術(上海)有限公司董事長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役 当社特命プロジェクト担当 ※当社代表取締役社長 HULFT, Inc. Chairman & CEO HULFT, Inc. Chairman	8,300株
1	【所統犯婦妻とした理由】			

【取締役候補者とした理由】

同氏は、上記略歴に記載のとおり複数のIT企業で経営に携わり、経営者として十分な経験・実績を有しております。当社においては、HULFT事業を飛躍的に成長させるとともに、グローバル展開を推進しており、その手腕が高く評価され、2016年4月、当社の代表取締役社長に就任しております。財務基盤の強化と更なる事業の成長を目指し、中期経営計画を実現させるには、同氏が経営の指揮を執ることが最適であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

1986年4月 株式会社西武クレジット (現株式会社 クレディセゾン) 入社 2005年3月 同社システム企画部長 (兼) みずほUC提携推進室部長 2005年6月 同社取締役システム推進部担当 (兼) システム企画部長 2006年3月 同社取締役システム本部副本部長 2007年3月 同社取締役システム本部長 2007年10月 株式会社キュービタス (現株式会社クレディセゾン) 代表取締役社長 2015年3月 同社専務取締役 2020年4月 当社入社 2020年6月 ※当社取締役 ※当社フィナンシャルIT技術担当	候補者番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 (※ 印 は 現 職)	所 有 す る 当社株式の数
	2		クレディセゾン)入社 2005年3月 同社システム企画部長 (兼)みずほUC提携推進室部長 2005年6月 同社取締役システム推進部担当 (兼)システム企画部長 2006年3月 同社取締役システム本部副本部長 2007年3月 同社取締役システム本部長 2007年10月 株式会社キュービタス (現株式会社クレディセゾン)代表取締役社長 2015年3月 同社専務取締役 2020年4月 当社入社 2020年6月 ※当社取締役	100株

【取締役候補者とした理由】

同氏は、長年にわたり株式会社クレディセゾンおよび株式会社キュービタスにおいて、情報システム部門担当役員など要職を歴任しており、金融業界およびプロセッシング業界での豊富な経験と幅広い見識を有しています。そこで得た知識や経験を当社経営に活かすことが、フィナンシャルIT技術を活用した事業価値の向上および取締役会の意思決定・監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者	氏 名	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
番 号	(生年月日)	(※ 印 は 現 職)	
3	*************************************	1988年4月 株式会社クレディセゾン入社 2006年3月 同社システム企画部長 2007年3月 同社システム企画部長 2008年3月 同社システム企画部長 2011年6月 同社取締役 2012年3月 同社取締役システム企画部担当 2018年4月 当社顧問 2018年6月 ※当社取締役 当社Fintechプラットフォーム事業技術戦略管掌 2019年4月 当社製品・サービス開発管掌 2019年7月 当社HULFT事業部長 HULFT, Inc. CEO HULFT Pte. Ltd. CEO 2020年1月 世存信息技術(上海)有限公司董事長 2020年4月 当社執行役員HULFTビジネスユニット 長 2021年4月 ※当社リスクマネジメント担当	500株

【取締役候補者とした理由】

同氏は、長年にわたり株式会社クレディセゾンにおいてシステム部門での豊富なマネジメント経験があり、基幹システムの開発を統括するなど、システム全般に関する幅広い見識を有しています。そこで得た知識や経験を当社経営に活かすことが、取締役会の意思決定・監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 (※ 印 は 現 職)	所 有 す る 当社株式の数
		1987年4月 国際電信電話株式会社 (現KDDI株式: 社) 入社 (1996年~1998年までKI America, Inc.カリフォルニア支社 向) 2001年1月 株式会社ジェー・アイ・イー・シ	DD 出
	藤 内 聖 文 (1964年10月10日生)	(現SCSK株式会社) 入社 2003年10月 アイ・ティー・シーネットワーク株	
		会社(現コネクシオ株式会社)入社 2016年4月 当社入社 HULFT事業部事業企画部長	_
4		2016年11月 世存信息技術(上海)有限公司董事 HULFT, Inc. Board of Directors	
4		2017年7月 当社経営推進部長 2018年4月 当社コーポレートサービスセンター: (兼)経営推進部長	長
		(株) 経営推進部を 2018年6月 ※当社取締役 2019年4月 当社コーポレートサービスセンター:	
		2020年4月 ※当社経営戦略担当	

【取締役候補者とした理由】

同氏は、上記略歴に記載のとおり、グローバルにビジネスを展開する企業、IT関連企業、および当社入社後は当社グループの事業領域、業務領域にて、豊富な経験と専門性の高い知識を有しております。同氏がその経歴を通じて培った多様な視点を当社経営に活かすことが、取締役会の意思決定・監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番 号	氏 名 (生年月日)		2位、担当および重要な兼職の状況 ※ 印 は 現 職)	所 有 す る 当社株式の数
5	が 木 孝 一 (1956年1月2日生)	1996年4月 2001年11月 2003年4月 2005年4月 2010年4月 2011年4月 2011年4月 2014年4月	長 大和証券株式会社経営企画部大和証券システム全面刷新責任者同社システム企画部長同社執行役員同社常務取締役管理副本部長株式会社大和総研大和証券グループシステム最高責任者同社専務取締役	1, 100株
	【社外取締役候補者》	・した理由】		

【社外取締役候補者とした理由】

同氏は、長年にわたり大和証券株式会社および株式会社大和総研においてシステム企画・開発・品質管理に携わられた後、大和証券株式会社および株式会社大和総研において取締役および大和証券グループシステム最高責任者を務められており、豊富な経験と幅広い見識を有しています。同氏がその経歴を通じて培ったシステム開発および品質管理ならびに企業経営に関する経験と見識を基に、業務執行を行う経営陣から独立した立場から、取締役会の意思決定を行う上での適時適切な助言が期待されることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)		1位、担当および重要な兼職の状況 ※ 印 は 現 職)	所 有 す る 当社株式の数
6	岩 描 雅 珍彦 (1947年4月1日生)	1988年4月 1988年9月 1998年1月 1999年10月 2002年11月 2002年11月 2007年2月 2007年7月 2009年4月 2009年6月 2013年4月 2013年6月 2013年7月 2014年6月 2017年7月	同社横浜支店長 合併に伴い日本ユニシス株式会社入社 日本タンデムコンピューターズ株式会 社入社 合併に伴いコンパックコンピュータ株 式会社入社 同社常務取締役営業統括本部長 合併に伴い日本ヒューレット・パッカード株式会社入社、常務執行役員 同社取締役事務執行役員営業担当 同社取締役事務執行役員営業担当 日本田ファイナンシャルサービス株式会社代表取締役社長(兼任) 日本ヒューレット・パッカード株式会 社取締役相談役 株式会社データ・アプリケーション社 外取締役 ※ワクコンサルティング株式会社最高 顧問 インテック株式会社イ外取締役 日本マイクロソフト株式会社副問 ※株式会社P&Aアソシエイツ代表 ※日本サード・パーティ株式会社(現 JTP株式会社) 社外取締役 ※株式会社日本テクノス社外取締役	1,600株
	【社外取締役候補者と	こした理由】		

同氏は、長年にわたり外資系企業の要職を歴任され、豊富な経験と幅広い見識を有してお り、IT業界における豊富な知見および幅広いネットワークならびに企業経営に関する経験 と見識を基に、業務執行を行う経営陣から独立した立場から、取締役会の意思決定を行う 上での適時適切な助言が期待されることから、引き続き社外取締役として選任をお願いす るものであります。

候補者番 号		略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 (※ 印 は 現 職)	所 有 す る 当社株式の数
	を 屋 代 浩 子 (1965年3月31日生)	1988年4月野村證券株式会社入社1993年4月ゴールドマン・サックス証券株式会社入社2001年3月※フォルシア株式会社代表取締役社長(兼)最高経営責任者(CEO)2018年6月※当社取締役	_
7	富な経験と幅広い見記 に企業経営に関する組 締役会の意思決定を行	:した理由】 ① 金融業での業務経験、および自ら起業した会社の総 歳を有しています。同氏がその経歴を通じて培った豊 経験と見識を基に、業務執行を行う経営陣から独立し 行う上での適時適切な助言が期待されることから、引 かするものであります。	皇富な知見ならび た立場から、取
8	*** 末 永 守 (1956年12月4日生)	1979年4月 野村コンピュータシステム株式会社 (現株式会社野村総合研究所)入社 2000年6月 同社取締役証券システム本部長 (兼) システムコンサルティング本部長 2002年4月 同社取締役常務執行役員証券・保険ソリューション部門長 2004年4月 同社専務執行役員基盤ソリューション事業本部長 2006年4月 同社専務執行役員流通・サービス・産業関連システム担当 2007年6月 同社専務執行役員流通・サービス・産業関連システム担当 2019年6月 同社専務執行役員システムマネジメント・技術支援・品質監理担当 2012年6月 同社監査役 2017年6月 同社取締役 2017年6月 同社顧問 2019年6月 ※当社取締役	3, 000株
	培われた企業経営に関した立場から、取締?	した理由】)株式会社野村総合研究所の経営に携わっており、そ 関する豊富な経験と高い見識を基に、業務執行を行う 设会の意思決定を行う上での適時適切な助言が期待さ して選任をお願いするものであります。	経営陣から独立

- (注) 1. 鈴木孝一、吉田雅彦、屋代浩子、末永守の各氏は、社外取締役候補者であります。 当社は、鈴木孝一、吉田雅彦、屋代浩子、末永守の各氏を、東京証券取引所の定めに基づ く独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。各氏が再任された場合には、当 社は、引き続き各氏を独立役員とする予定です。
 - 2. 各社外取締役候補者が当社社外取締役に就任してからの年数 鈴木孝一氏の当社社外取締役就任期間は、本総会の終結の時をもって4年です。 吉田雅彦氏、屋代浩子氏の当社社外取締役就任期間は、本総会の終結の時をもって3年です。

末永守氏の当社社外取締役就任期間は、本総会の終結の時をもって2年です。

- 3. 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- 4. 当社は、鈴木孝一、吉田雅彦、屋代浩子、末永守の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、300万円または同法第425条第1項に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。また、当該契約に基づく責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られております。本総会において各氏の再任が承認された場合には、当社は、各氏との間で、同様の内容の契約を継続する予定でおります。
- 5. 当社は、保険会社との間で、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に 規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該契約の概要は、被保険者がそ の職務の執行に関して負担することとなる法律上の損害賠償金、訴訟費用を填補するもの です。各候補者が取締役に就任した場合は、各候補者は被保険者に含められることとなり ます。また、次回更新時には同内容で更新する予定です。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役小林隆博氏は本総会の終結の時をもって任期満了となります。 つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。 なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。 監査役候補者は次のとおりであります。

1981年4月 株式会社リコー入社 1985年1月 Ricoh Netherlands BV (欧州統括会社) 赴任 1988年1月 株式会社リコー海外本部 1994年3月 Ricoh Corporation (米国現地法人) Director, Strategic Planning 2005年6月 株式会社リコー海外事業本部・事業企画室長 2007年3月 Ricoh Australia Pty (オーストラリア現地法人) 副社長 2008年9月 株式会社リコー海外本部事業統括室長 2009年6月 同社グローバルマーケティング本部事業企画室長 リコーロジスティクス株式会社(現SBSリコーロジスティクス株式会社) 取締役 2010年7月 リコーITソリューションズ株式会社監査役 2011年4月 リコージャパン株式会社監査役 2012年7月 株式会社リコー経理本部事業支援部長 2014年8月 同社ビジネスソリューション事業本部事業企画室長 2017年4月 同社コーポレート人事部シニアマネジメント 2017年6月 ※当社監査役	氏 名 (生年月日)	略 歴	、地位および重要な兼職の状況 (※ 印 は 現 職)	所 有 す る 当社株式の数
	小 林 隆 博	1985年1月 1988年1月 1994年3月 2005年6月 2007年3月 2008年9月 2009年6月 2011年4月 2012年7月 2014年8月 2017年4月	Ricoh Netherlands BV (欧州統括会社) 赴任株式会社リコー海外本部 Ricoh Corporation (米国現地法人) Director, Strategic Planning株式会社リコー海外事業本部・事業企画室長Ricoh Australia Pty (オーストラリア現地法人) 副社長株式会社リコー海外本部事業統括室長同社グローバルマーケティング本部事業企画室長 リコーロジスティクス株式会社(現SBSリコーロジスティクス株式会社)取締役リコーITソリューションズ株式会社監査役リコージャパン株式会社監査役サコージャパン株式会社監査役株式会社リコー経理本部事業支援部長同社ビジネスソリューション事業本部事業企画室長同社コーポレート人事部シニアマネジメント	

【社外監査役候補者とした理由】

同氏は、長年にわたり株式会社リコーにおいて主に海外における事業企画およびマーケティングに携わられた後、同社の経理本部事業支援部長および複数社の取締役または監査役を務められており、豊富な経験と幅広い見識を有しています。同氏がその経歴を通じて培ったグローバル事業展開および企業経営に関する経験と見識を、経営陣から独立した立場で当社の監査に反映し、独立かつ公正な立場による客観的な監査意見を期待できるものと判断し、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。

(注) 1. 小林隆博氏は、社外監査役候補者であります。

当社は、小林隆博氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。小林隆博氏が再任された場合には、当社は、引き続き小林隆博氏を独立役員とする予定です。

- 2. 社外監査役候補者が当社社外監査役に就任してからの年数 小林隆博氏の当社社外監査役就任期間は、本総会の終結の時をもって4年です。
- 3. 小林隆博氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- 4. 当社は、小林隆博氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、300万円または同法第425条第1項に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。また、当該契約に基づく責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られております。本総会において小林隆博氏の再任が承認された場合には、当社は、同氏との間で、同様の内容の契約を継続する予定です。
- 5. 当社は、保険会社との間で、監査役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に 規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該契約の概要は、被保険者がそ の職務の執行に関して負担することとなる法律上の損害賠償金、訴訟費用を塡補するもの です。小林隆博氏が監査役に就任した場合は、同氏は被保険者に含められることとなりま す。また、次回更新時には同内容で更新する予定です。

第4号議案 監査役の補欠者1名選任の件

監査役の補欠者(横石友浩氏)選任の効力は本総会の開始の時までとなっております。 つきましては、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ監 査役の補欠者の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の補欠者の候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況 (※ 印 は 現 職)	所 有 す る 当社株式の数
横 石 发 浩 (1965年11月26日生)	1989年4月 当社入社 2007年6月 当社カードシステム事業部システム一部長 2020年4月 当社品質保証室長 2021年4月 ※当社QM推進室長	

【監査役の補欠者の候補者とした理由】

同氏は、当社入社以来、主に金融系SI開発に携わり、豊富な業務経験とプロジェクトマネジメントに関する相当程度の知見を有しております。企業としての健全性を確保する為の監査を行うことについて適切な人材と判断し、新たに監査役の補欠者としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 横石友浩氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。
 - 2. 当社は、各監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の 賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、300万 円または同法第425条第1項に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としておりま す。また、当該契約に基づく責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の 遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られております。横石友浩氏が監査役 に就任する場合には、当社は、同氏との間で、同様の内容の契約を締結する予定です。
 - 3. 当社は、保険会社との間で、監査役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該契約の概要は、被保険者がその職務の執行に関して負担することとなる法律上の損害賠償金、訴訟費用を塡補するものです。横石友浩氏が監査役に就任した場合は、同氏は被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同内容で更新する予定です。

株主総会会場 ご案内図

会場 東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR3階 赤坂インターシティコンファレンス 301



東京メトロ 銀座線・南北線「溜池山王駅」9番出口より徒歩3分、14番出口直結 千代田線・丸ノ内線「国会議事堂前駅」直結(「溜池山王駅」から 地下通路にて接続) 日比谷線「虎ノ門ヒルズ駅」徒歩5分、「神谷町駅」徒歩10分